

第2回小郡市公共施設等総合管理計画審議会議事録

1. 日時

平成28年8月30日（火）

2. 場所

市役所 南別館3階会議室

3. 議題

- (1) 公共施設の現況及び将来見通しについて
- (2) 施設類型ごと現状、課題、方針について
- (3) 市民アンケート結果について
- (4) その他
 - ① 今後のスケジュールについて

議事詳細

開会

- (1) 公共施設の現況及び将来見通しについて
(事務局から、(1)についての説明)

(説明概要)

公共施設等総合管理計画についての考え方、公共施設の現況及び見通しについて説明を行った。

委員 これは審議会だけの資料か。それともホームページで公開をされるのか。

事務局 この資料は、今後計画を作成した後に一般公開をしたいと思っている。その前の12月にパブリックコメントを実施する予定。

委員 公園の面積が365㎡となっているが、これは公園そのものではなくトイレを指すのか。公園の一般的なイメージは公園になるので、そのあたり注釈がいると思う。

事務局 公園については、トイレと建物のある公園を記載しているので、注釈も含めて検討する。

委員 建築に係る維持管理経費の類型毎の内訳の集計値17.4億円と、歳出実績の内訳人件費以下を示されているが、これとの関連もあった方がイメージ、位置付けもし易いのではないか。人件費からその他経費まで全ての項目に係わってくるとは思うが、何らかの関連付けがあれば小郡市の歳出の中の全体の見直しを今回されていくのだというイメージが沸くのではないか。もし可能ならばお願いしたい。

委員 維持管理コストをきちんと出しているということは、総合管理計画でも良いことだと思う。この維持管理コストについては、歳出歳入からではなく、きちんと積み上げという実績値を積み上げていく中で算出した金額ということで理解していいか。

事務局 各施設毎にかかる費用を積み上げて算出している。

委員 そう考えると、歳出の費目は、いろんなどこから出てきているのを積み上げて算出していることをきちんと説明をすることが必要ではないか。一般に歳出だと普通建設事業費が更新費用に当てられることを考えると、維持管理のコストだからそこまで踏み込んでこの計画で考えようとしていることが見えてくると思うので、誤解のないように維持管理コストの分析というか、現状の把握についてはどのように把握したかを注釈で書く必要がある。

委員 他自治体との比較について、同規模自治体というのは具体的には、例えば小郡市と同じ人口規模という一言を入れれば分かり易くなると思う。平均から見ると施設で少し抑え気味であるが、このように理解していいか。

事務局 この表を見て改めて気が付いた点は、平成の大合併で合併した都市の延床面積が多いことが伺えると思う。例えば、大きいところでは八女市、うきは市も相対的には大きいと全体的にはそうではない。朝倉市、糸島市は合併をして、同じ様な施設を複数持っている等今後どう整理していくかの課題を含めたところになっているのではないかと思う。それに対し、指摘があった旧筑紫郡の4市は、合併等していないので、そもそもの人口一人当たりの施設面積が大きいと理解している。県南の方においては合併により左右するようなことは無いのではないかと認識している。

委員 学校教育系施設等は、具体的にどのような施設を対象にしているのか。施設名称も出しても良いのではないか。その方が誤解が無い。あと、他自治体との比較について、粕屋町より人口の多い那珂川町が入っていない。そうすると、同規模というよりも例えば県内5万人以上の市町等のようにした方が分かり易いし、合併の有無も注釈で入れた方が分かり易いと思う。

事務局 今回の粕屋町の扱いは伸び率が著しく高く今から発展する都市ということでの人口の伸び率が高いため、前回提案したと記憶している。

事務局 注釈で選んだ理由を入れるか、那珂川町等の大きな町という形の類型ということで入れた方がいいのかという判断になるかと思う。

委員 純粋な目で見たとときに同規模という定義が当てはまるものが、そんなに無いのではないか。県内の市であるとか人口5万人以上とかいうように並べると素直に見えるが、穿った見方をすると都合のいい様にピックアップしているという見方もできる。県内の市であるとか、5万人以上とか、それと合併したかしていないか等はつきり県内自治体との比較が誤解を与えないように分かり易い方がいいと感じる。

事務局 表現を検討し、次回説明と提案をさせていただく。

委員 現況と将来投資を見て思ったことは、小郡市は人口だけ見ると、構成は変わるが人口そのものはまだ10年20年は減少する訳ではない。そういう意味では、全体の次回の検討事項にも引っ掛かるかもしれないが、方向性としては公共施設をどんどん削減したり魅力を失くしていくよりも、公共施設の魅力を増していくための施策が一つはあるのではないかという気がする。一方で、財政状況や公共施設の整備状況等を見ると財政面ではかなり厳しい。特に年度別の整備状況を見ると30年以上の44%というのは小規模な施設が多いと思うがかなりの数がある。一方で80年代以降90年代を中心に整備されたものについては、大規模な施設が整備されているということで費用は高くなっている。数的には30年以上のものが44%残っているということは本市の特徴を示しているのではないか。それが実際に今回更新費用の推計として出てきた時に、目立つのは1990年代以降の大きな施設の大規模改修と更新と思うが、実際に問題となるのは2032年から2042年位の間の1970年代に建てられた建物が更新時期を並んで迎え、10億円から15億円近いものが並ぶと、ここをどうしていくかということになる。

委員 築30年以上が約44%というところが延床面積で見た数字ではあり、件数的には何件か分からない。規模としては小さいことも件数としていっぱいあるということが分かった方がいいので、延床面積と件数を併記してもいいのではないか。

委員 関連して、類型別だと年別の棟数の円グラフがあるが、全体のものが無いと思うので、あえて入れないのかもしれないが、それをここで細かく示しても分からなくなる気もするので、その円グラフの全体のものがあるといいという気がする。

事務局 この件について、隠しているということはない。表記はできるということなので、次回提案しようと思う。

委員 小中学校とその他には教育センター等が入っているので分かり易いものはいいが、分かり難いもの等があるので、例示でいいと思うので、後で全部の施設に名前を入れてほしい。

事務局 その類型別の施設名については、後から出てくる類型毎のところの一覧表として示しているので、そこを参考に見てもらいたいと思う。

委員 一番重要な資料、数字はどれかと問われれば、年平均更新額が18億円で年平均可能額が6.3億円とかなり開いているところ。これは別に議題に上げる必要は無いが直感的に本当に更新できるのだろうか。ただ見直しだけでは済まない。ひょっとしたら縮小や当初の中央政府の文書の中にかかるため廃止や休止等そういう視点も必要になってくるのではないか。この開きから見るとそこまで懸念してしまう。

事務局 この数字はこの審議会で初めて出している。これはあくまで国のソフトに従って自動的に出た数字。今後、市独自の計画の中で耐用年数が50年を70年に見直したり、大規模改修のスパンを変える等そのような見直しを行い、そして長寿命化を行うことでどれ位その幅を縮小できるのかを検討しながら現実的な数字を探っていくようになるとは思いますが、現実的とはいえ恐らく今の実績とはかなりかけ離れたものになるのではないかと考えている。今の維持補修にかかる費用では賄えないと思っているので、今後はそうい

った部分をどう確保していくのか。こちらの方で机上の論理で近づけた数字ではあるが、そういったものと現実的に実施計画等で今後確保しなければいけない財源をどうしていくのかをトータルで市として考えていかなければならないと思っている。私共としてはあまりにもかけ離れた数字であってはならないと思うし、かといってあまりにも小さい数字であっても後に影響を及ぼす。計画通りでやってもうまくいかなかったではいけないので、できるだけ具体的数字かつ基本的な方針を定め、それを進めることによって、社会的な環境の変化が無ければ市の財政が揺らがないで済むような計画となるという前提でやっていきたいと思っている。6億円というのは現状の数字であるので、実際これが建替え等考えていくと当然のことながら大きな数字となってくると思う。その選択というか考え方をもう少し整理しながら、次回になるかもう少し後になるか分からないが、この数字の見直しを含めたところで再提案をしたいと思う。

(2) 施設類型ごと現状、課題、方針について
(事務局から、(2)についての説明)

(説明概要)

施設類型ごとの現状、課題、方針について説明を行った。

委員 類型毎の現状について、類型の②や③等が、少し実際の施設で出てきている部分が整合しないところがあるのではないかと。例えば学校を見ると類型③がたくさん入っているが、上を見ると築30年未満の施設のように書かれている。しかし、実際にここに挙がっているものは代表的施設として築30年以上のものが多く、この類型については少し誤解を与えるのではないかと。それから類型③の中のレーダーチャートを見てみると、例えばバリアフリーや老朽化のところは1、2、3の整数ではなく、間を通っている。実際にこれは性能評価のところでは設定されていない数字。絶対数字の評価になっているので、これは類型②でも若干見られるが、ここを修正しないとこの評価そのものの信頼性という意味で問題があるのではないかと。それで検討をお願いしたい。それから、現状と課題のところ、コスト状況の書き方が全部過去3年間の推移として書かれているが、データを見たら実際3年間の平均のデータしかないで課題から推移は見る事ができない。そのため、この文章の書き方はどっちかを直さないといけない。そうしないとデータから分析が導き出せないと思う。それから、更新費用の算定について、2052年度から2056年度築51年以上の大規模改修が大きくなっているが、実際は大規模改修ではなくて築51年以上の更新ではないかと思う。この部分が分からないので教えて欲しい。20ページのランク定義のところを見ると、1、2、3のランク定義しかないで、2.5とか1.5の定義が書かれてないで分からない。

事務局 類型③で絶対数字ではないところの間を通っているという指摘があったが、これは類型③に示されている施設の平均値を取って間を通っているような形になっている。

委員 凡例ではきちんと1、2、3の番号で付けられていて、それなら類型③のところの典型的にレーダーの形を示したものとすればいいのではないかと。老朽化とバリアフリーを1にするか2にするか。要は三つのところが3で後は少し低いということが示されればいいと思うので、あまり細かい話をしているというよりも、これそのものが駄目だと言っているのではなく、1か2のどちらかにした方が分かり易いのではないかと。この

場でなかなかどう回答するのか難しいと思うので、きちっとしてもらえればいいと思う。これそのものやり方はいいと思う。

事務局 施設の評価類型のレーダーチャートの件について、1, 2, 3とランク定義がある。一番目に安全性、ここでは新耐震基準で作られているものか、耐震性はあるか、耐震計画があるものは2、無いものは1、このような形で類型を分けて建物を評価している。ここでいう安全性1、老朽化状況は築15年未満が定義でいうランク3ということで高いと良いと定義し、30年未満はランク2、30年以上はランク1。このように3, 2, 1と評価している。それが類型①振分け基準の安全性、老朽化状況これが先程の表で3だった場合、それ以外の項目の三つのうち二つ以上が1で残りは3の場合と定義する。それで評価をしたものが各用途毎のレーダーチャート。このレーダーチャートの類型と図が全然違う理由は、ここのランクの番号で平均を取ってしまったがために、最初にあるレーダーチャートと違ってきているため。例えば小郡中学校でいうとバリアフリーが完全にあるのに類型④で、レーダーチャート2番になっている。以前他の自治体で指摘があったので平均を取って表現するような形を取っている。指摘どおり類型毎なので整数で表現するのが良いのではないかと考えている。また、安全性と老朽化状況と大規模改修での振分けをしているので、バリアフリーといったところは振分け基準に入っていないので、そこは平均を取っている。二つ目の質問のコスト状況で、このコスト状況の内容がその前のデータから読み取れないということなので、この内容のデータを書き込むか、もしくは現状と課題の書き方の文言を変えるか検討する。三つ目は、将来更新費用の推計で、この将来費用の推計が60年で建替え、その間の30年で大規模改修を行うというやり方で推計をしている。今現在築51年以上の建物については、それが築60年になって建替えをし、そして同規模で維持してその後30年経った時に大規模改修するということでの大規模改修という表示をしている。

委員 類型③の定義で類型③の老朽化状況が2以下つまり30年未満、もしくは30年以上ということになっているのであれば、評価内容のところに建築年30年未満の建築物と言い切るのは問題があるのではないか。あえて言うなら15年未満の建築物、15年以上の建築物という言い方をしないとここの振分け基準と評価内容の文言は整合していないと思うのでそこは工夫してもらいたい。

事務局 評価内容と振分け基準の文言の整合性が取れてないようなところがあるので、そこは今後表示の仕方を含めて検討していきたい。

委員 例えば安全性と老朽化が3であれば大きな○印を入れるとか、そういう方が分かり易い。また、公園の記述で「公園施設内の遊具等の劣化等が発生しています」とあるが、遊具も対象になるのか。

事務局 公園については、基本的に今回はトイレだが、それに合わせて遊具等の問題もあるのでここで合わせて表示をしている。

委員 施設一覧の庁舎等の小郡市役所の表記が、耐震工事も済んだという説明があったが、市役所の耐震工事が未実施となっている。未実施じゃなく耐震工事が済みと表示した方が良いのではないか。

事務局 耐震改修は終わっているので実施済となるが、26年度データで調査を行い、26年度時点ではまだ本館の耐震改修が終わっていなかったため、未実施と表示しているが、全ての庁舎の耐震改修は終わっているので実施済と考えてもらっていい。

委員 時系列で矛盾があるなら、注記等で27年度末に改修済か耐震工事済の表記がいいかと思う。

事務局 冒頭で平成27年3月末時点での台帳とアンケート実施と書いているため、このような表記になるが、指摘のように、ここについては既に終わっていると注釈を入れることによって書換えさせてもらう等、考えさせてもらいたいと思う。

委員 建物の性能を評価する項目として①から⑤を書いているが、長期にかけて計画書を作るということであれば、一番大事なのは市民のニーズに答えている公共性があるかどうかも必要ではないか。そういう視点で、いずれの施設もかなり飽和状態で確保されている施設もあるし、ニーズは十分にあると伺っていた。市民ニーズが落ちてきている公共施設に関しては、見直し、休止、統廃合と色々な考え方があるかと思う。仮に市民のニーズがあったとしても、公共施設でなくても民間の施設で代替ということも考えられる。そういう視点を出していけば冒頭で特に強調されていると思うが、財政との比較という視点も出てくると思う。市民ニーズという視点からは今回は検討されないのかと理解していいか。

事務局 市民ニーズの調査については、このあと説明するアンケートの満足度である程度集約等している。そこで把握して今後の方針を立てたいと思っている。施設についての統合、廃止を含めた統廃合については、小郡市全体の施設の充足数等から考えると、そこまでの内容を今回の総合管理計画の中で示すといったところまでは至らないのではないかと考えている。

事務局 このあと市民アンケート結果を報告する。その内容からこういった計画を作っていくのは当然なので、今日はアンケートの内容の結果からという協議はされていないが、この結果を受けて考えている内容もあるので、そういった協議はする。市民の方の考え方というのがアンケート、それからパブリックコメント、また今回きて頂いている公募の委員という3本立てでしかないが、なるべく意見を尊重し、ここに盛り込んでいくことができるような形で、この計画を作っていきたいと考えている。一番大きなものがアンケートでの内容分析だと考えているので、集計した内容を基にこのような方針を立てたという形で表記を最終的には作り上げていければと考えている。

委員 マスタープランの中にコンパクトなまちづくりの表記がある。コンパクトといった場合、利用し易い、アクセスし易い公共施設の再配置という視点も入ってくると思う。この計画にコンパクトに関する文言を加えられるか、コンパクトという視点は全く別の視点でいくのか、どのように考えているか。

事務局 コンパクトな財政状況での、空間的な容積をこの計画で盛り込むかどうかについては、今回は示していないが、地区別の分析といったところもこの中に入れ、中学校区での単位での分析を行っており、中学校区の中で施設保有量がどれ位なのか、コストがどれ位

かかっているのかを合わせて分析をしていきたいと思っている。そこで出てきた課題等については、方針の中で詰めていくことが必要かと思うが、施設の配置等については今回の中には個別施設との関連性があるので、個別施設の配置等については今回の計画においては具体的な記載まではいかないと考えている。

委員 資料の全体方針の考え方と、類型別方針のヒアリングベースでの方針を見た印象は、小郡市はあまり余剰な施設を持っていないので、更新をベースとして考え、大幅な統廃合や再編・再配置は行わないという方針は適切であると判断できる。一方で推計を見ても逐次計画を見直していくとは言え、このままの状況で更新するのであれば財政的にはかなり厳しいので、更新の仕方についての検討が必要である。財政面と整合させて適切に更新することが大事である。この考え方を前提に意見を言うと、全体方針の考え方として長寿命化するという点しか打ち出していない。それで市全体の更新費用を縮減するというのは基本的には難しい。ライフサイクルコストとしてみると費用の縮減につながるかもしれないが、これは次世代に負担を残すことになるとも言える。だからどうしようと言われるとまだ案はないが、長寿命化一本の方針の考え方では少し不足しているのではないか。そこには先ほど言われたような大規模施設は中心市街地に位置すると思うが、このような施設をどうやって更新するのか、初期に開発された施設をどうやって更新するのか、これらの方針を出さないと、将来的な公共施設の全体像は見えてこないのではないか。小郡市の実情を踏まえた方針になっていないという気がする。方針として詳細に述べる必要はないが、小郡市はいろいろな場所があり、新旧の住民が住んでいる。多世代の居住や高齢化への対応などの将来の姿を見据えた方針を盛り込む必要があるという印象を受けた。

事務局 今回示した考え方は、今後示す全体方針の一つのやり方として考えてもらえればと思う。長寿命計画ではライフサイクルコストを40年サイクルで見れば長寿命化をすることによって減少することができる。ただ、これだけでは年平均の更新額を年平均可能額の6.3億円に近づけることは到底難しいと考えているので、今後は床面積を縮減する等、縮減の仕方についても小郡市での施設や特性を踏まえた上での方針や、維持管理費のコストを縮減していくといった内容を踏まえて、全体方針を次回の会議の中で示していきたいと思う。長寿命化は大きな一本の柱という考え方を持っている。今後更新するに当たり、どうしても施設を更新する場合、統合化、複合化を含めできるものはコストの削減等を考えていくという方針は基本的には持っている。また、他の市町村との施設の共有化等そういったこともできないかと模索も考えている。今回いろいろと市内の方で施設の考え方という意見を頂いたので、そういったものを参考にしながら、今後の更新時に当たっての留意点、基本的な考え方ということで、統合できるものは無いか、他に活用できるものは無いか、運営方法のやり方をPFIとかできないか、そういったことを考えていき、今後建物を市が持たなければいけないかという考え方、コストの面ではリースとかできないか等いろんな方面で考えられないかということは盛り込んでいきたいと考えている。ただ、他の市町村がいわれるような類似の施設、図書館が3つも4つもあるから大きなものを一個作ろうという発想は現実にはない。小郡市は1市でやっている関係で無駄な施設は今のところ少ないと思っているので、今後はその施設のニーズを把握しながら整理し、今日頂いた意見を参考にしながら固めていきたいと考えている。

委員 どこにどの施設があるのか、分布図を付けたらいいと思う。

事務局 分布図については可能ではあると思うが、今後掲載については検討していく。

(3) 市民アンケート結果について
(事務局から、(3)についての説明)

(説明概要)

6月から7月にかけて実施した市民アンケートの集計、分析結果についての説明を行った。

委員 1ページの回収率34%、これは予想されたことで問題はない回収率と理解していいか。

事務局 市で普段市民の方にアンケートを取ると福祉部門は関心が高いので50%台になる。今回のアンケートは他市のアンケートに比べ回収率としては高いと聞いている。34%、1/3を超えているということで有効だと考えている。

委員 ずっと私は小郡に住んでいる。小郡の状況は500号線から下の方は農村地域で古い建物が多く、これから上は三国ヶ丘とか三国地区が開発されて新しい住民が住んで新しい設備ができた。立石地区立石中学校から宝城中学校は農村地区が多いため、そういう意見が多く、逆に三国、小郡は新しい設備は少ない等そういう意見が多いと感じる。私自身古い時からできた施設が関係あると思う。特に私は障害の部門では、新しい施設の方が障害者にとって使い勝手があるという形で歴然としている。ただ、やはりお金の関係や今後の人口減等もろもろの形があるので、アンケートにも載っていたが、必要なものはそのまま作り直すとか、もしくは改善をするとか必要だと思うが、現状を含めるところで要らない物は無くして違うものに変えるという形が大事だと思った。

委員 アンケート調査の分析から少し地域性の要求が現れていると思う。その点どのように理解されるのか。地域性という点で特に注意しておかなければいけないことがあるか。

事務局 地域性というところで、立石中学校区や宝城中学校区については、以前から住んでいる住民の方が多いため、施設の見直しに対する必要性等、行政に対する関心度を含めて、立石地区等については興味があるというか、行政の問題等に関心がある地区なのではないかと分析できると思う。逆に小郡中学校区や三国中学校区については、地域的にも新規に開発された地域や住宅地等が多くあるので、新たにきた人も多いと思う。そういった意味ではまだまだ行政に対する問題意識が低いということで見直しに関しての必要性を支持する方々の割合が少ないという分析ができていると思っている。

委員 アンケートを見て感じたことが三つ位ある。一つ目は中学校区では三国中学校が多いが、自由回答欄を見ていてもそのぞみが丘小学校区と三国小学校区では移動の推移も違うし、若干状況が違うという印象を受けた。それは住宅地として早期に開発された所と新しく開発された所があると思うので、その地域差があるのではないかと推測で申し訳ないが、三国中学校区の中でもそのような傾向があるという印象を受けた。そういう意味では、地区別の評価はあまり変わらないが、実は地区別評価をきちんと見ることは大事であると考えている。それから、今後の公共施設のところで、同規模建て替えを望むと

いう20%の層がこういった層なのか。30歳代、70歳代が多くなっているが、30歳代は子育て世代、これから公共施設を使っていきたい世代である。70歳以上の世代は施設を見直さなければいけないという認識は高いが、実際に彼らはよく公共施設を利用している層なので、そこで規模が縮小されてサービスが低下するのは望まないと読み取れる。同規模の更新や現在の施設レベルを維持したいという希望が現れていると思うので、今後住民の方々に説明する機会がある場合、これらの層への説明は少し丁寧に意識しないといけないと思う。それと、自由意見をみると、細々とした施設が多い。しかもあまりうまく使われていないという意見が多い気がする。この意見は感覚的なものかもしれないが、更新をどうするかという点は大事だが、今の施設を有効に利用することも大切だと感じる。施設を有効に利用することは、これらの施設の更新において市民の意識を高めることにつながると思う。

事務局

共同運営について、現在、公共交通を中心とした、例えば西鉄等を中心としたサービスの共同運営等ができないかを検討する福岡都市圏と福岡県南地域を中心とした協議会があり、それに小郡市も参加している。その中で都市間での共同運営ができないかという検討もしている。今年度中に何度か協議会があり、そこで可能性等を検討していく。その中で出てきた内容については、公共施設総合管理計画の中で反映をさせていきたいと考えている。現時点で西鉄沿線を中心としたというのものもあるが、昔で言う久留米広域圏という、県境を越えて鳥栖、基山も入る大きなグルーピングをして、そこでいろんな問題を解決していこうという中に議題に載ったりすることがあった。例えば、大きな施設を全ての市町村が持たなければいけないかという論議があったり、小郡でいうと、分不相応と言われているが陸上競技場や野球場等を持っている。これを独自に持たなければいけないのかという話等があって、今回の公共施設総合管理計画を作る上でも参考になるような意見をもらっているし、実際に具体性があるような協議は無いが、頭出しみたいなものもある。共同利用や共同運営等いろいろ課題等も多くある。一回持っているものを改廃して他の物と一緒にということは難しいため、まだ具体的なものは進んでいないが、論議が進んで大きな契機で共同で持っていたり、運営したりという考え方は今後あり得ると思う。また、そこへ頼らないとこのコストは中々下がらないと思う。ただ、まだルールが敷かれている状態ではないので具体的な話をここで提案はできないと思うが、このアンケートにあるように市単独でできること、一部そういった考え方を取り入れることは常時考えていきたいと思っている。いろいろ意見を頂いたが、小郡市の場合は農村地域と市街化区域と言われる所には、高齢化率や児童数等もかなり差がある。このアンケートを見たときに、農村地区の方々はどちらかというと高齢者の方々が必要とされるような福祉の施設を、また都市部の方々は子育て施設を希望される方の差が大きいと思った。具体的な資料をまだ直接見ていないが、そんなに差が無いように見ているので、比較的平均値的な意見ではないか。具体的に個人の方の意見は自由回答欄のところを読むと、多いのは三国地区やのぞみが丘地区の方々の意見が多いが、全体的にアンケート自体は地域性が出なかったというのが、私の率直な感想。今後についてもある程度子育て施設が充足しつつあり、そこまで大きな不満を持たれていないのではないかな。全体的には公共施設に満足というか、普通や著しく不満だというような意見が無いのかなと感じている。それを踏まえ、今後の計画の参考にしていきながら作り上げていければと考えている。

委員

共同運営については施設の運営だけではなく、サービスのネットワークを進めていく。

例えば、小郡市での公共施設のサービスやイベント等を考えるだけでなく、周辺の市町村のイベント等こういった施設がどういうふうに行われているとかを流すとか、そういったネットワークを作っていく。図書館の相互利用のネットワークができつつあるが、そういったものの可能性があると思った。

委員 子育て支援施設での説明でも30代以外の方の回答が少なかったとあったが、年代によって子育て支援施設は相当の考え方の違いがあるのではないか。例えば校区や町内会でワークショップをしたとしても子育てを知らない人たちはまず意見として出てこない。だけど女性や若い人が居る時に初めて子育てのことが出てくる傾向がある。この辺は注意した方が良い。多分実感として子育て支援に関しては中々施策として充実していない部分が結構あると感じている。アンケート結果を見ると、行政施設が一番利用率が高い。ただ、行政系施設に入っている施設を見ると消防格納庫等は多分一般市民は使っていないため、基本的には市役所だと思う。それでいくと、公園は利用しているが、ここでいう公園施設はトイレをきちんと分析しておく必要がある。ここで公園の利用率が高いからという数字だけで見ると分析として危ないという気はした。

(4) その他

(事務局から、(4)についての説明)

(説明概要)

事務局から今後のスケジュールについて、第3回の会議は10月中旬から下旬を予定していること等を説明した。